

財政制度等審議会 財政投融资分科会  
説明資料  
(電力広域の運営推進機関)

財務省 理財局  
2025年12月5日

# 目次

1. 令和8年度要求の概要
2. 編成上の論点① … 民業補完徹底のための融資枠組み
3. 編成上の論点② … 財務基盤・償還確実性

## 1. 令和8年度要求の概要

2. 編成上の論点① … 民業補完徹底のための融資枠組み

3. 編成上の論点② … 財務基盤・償還確実性

## 1. 令和8年度要求の概要

- 民間からの資金調達が難しい長期かつ大規模な投資に対し、財政融資を活用した融資制度を通じて支援を行うことで、供給力確保や系統整備の対応を迅速化。
- 令和8年度は、電源及び系統整備に向けた長期かつ大規模な投資案件への融資資金として、540億円の財政融資を要求。

(単位:億円)

区 分		令和8年度 要 求 額	備 考
事業規模		540	
	電源整備貸付	240	電源整備を促進するための貸付
	系統整備貸付	300	系統整備を促進するための貸付
財 源	財政投融资	540	
	財政融資	540	
	産業投資	—	
	政府保証	—	
	自己資金等	—	

1. 令和8年度要求の概要
2. 編成上の論点① … 民業補完徹底のための融資枠組み
3. 編成上の論点② … 財務基盤・償還確実性

## 2. 編成上の論点①：民業補完徹底のための融資枠組み

### ポイント

- 今後増加が見込まれる電力需要に対応するためには、長期かつ大規模な電源・系統投資が短期間に集中して行われる必要がある。そのために必要な資金を民間のみで供給できるかは不透明であるため、財政融資を活用した広域機関の融資制度によって投資を後押しすることは、電力供給力の早期確保等に資すると考えられる。
- もっとも、長期・大規模な投資を行うのは一般送配電事業者を中心とした実績ある電気事業者と想定される。こうした事業者は、既に民間金融機関や金融市場から相応の資金調達をしているため、広域機関は民業補完に徹し、電力供給力の早期確保等を実現した後は、事業者が広域機関の融資から自立できることが望ましい。
- そこで、広域機関の融資は必要最小限にする観点から、以下のような枠組みが想定されている。
  - 融資上限は、複数の民間金融機関からの融資があることを前提とし、例えば、総融資額の3割程度など、一定の上限を設ける。
  - 貸付利率は、民間金融機関から当該電気事業者への貸付利率や、当該電気事業者が発行する社債の利率といった民間水準並みの金利水準とする。
  - 融資期間は、民間金融で賄いきれない、長期かつ大規模な投資資金を補完し、電気事業者が必要なタイミングまでに必要な投資を行えるようにする、という政策目的に適う適切な期間を設定する。
- なお、広域機関が電源・系統の整備のために融資しようとする場合は、当該融資に関して経済産業大臣が融資対象について確認等するプロセスを設けることとしている。

### 論点

- 上記のような融資枠組みは、広域機関が民業補完に徹するために十分と言えるか。また、いずれ電力分野が財政融資を活用した融資から自立する妨げとならないために、留意すべき点はあるか。

1. 令和8年度要求の概要
2. 編成上の論点① … 民業補完徹底のための融資枠組み
3. 編成上の論点② … 財務基盤・償還確実性

### 3. 編成上の論点②：財務基盤・償還確実性

#### ポイント

- 財政融資を活用するには、償還確実性が不可欠である。このため、広域機関は一定の財務基盤を確保しつつ、償還財源が不足した場合に備えた枠組みも整備することとしている。
- すなわち、広域機関は、国内の電気事業者のみに融資を行うことを想定していることから、国内基準行に対する自己資本比率規制の水準を参考に、R9年度以降は融資総額の4%以上の純資産またはそれと同視し得るものを融資勘定（仮称）内に維持することとしている。
- その上で、融資先からの利払い・返済が滞った場合に備え、1年間分を目安に元利償還に必要な資金を確保しておく観点から、融資総額の8%以上の高流動性資産を融資勘定（仮称）内に維持し、見合いの負債・純資産は財政融資以外で確保することとしている。
  - 融資先からの返済を一定程度確実なものとするため、電源については、長期脱炭素電源オークションの落札案件、投資適格である契約先との長期PPA案件等の、投資回収の予見性が担保されている案件を対象とする。
  - 融資機能を有する金融機関の場合、必要とされる自己資本の額は負債の残高に応じて増加することが一般的である。財政融資資金を活用して融資を行う機関の中には、DBJやJBICの様に、自己資本に対する負債の比率（レバレッジ比率）の上限が設けられている例もある。
- 万が一、財政融資資金の償還原資が不足し得る場合に備え、最終的な安定供給の役割を担う一般送配電事業者から拠出金等を徴収する枠組みも活用して償還財源の確保を図る。

#### 論点

- **広域機関からの融資先は電力セクターに限定される一方で、純資産等の最低水準や万が一の場合に拠出金等を徴収する仕組みが整備されることを踏まえると、財政融資資金の償還確実性を確保する観点から留意すべき点はあるか。**